

## 【記入見本】

※支給要件が「Ⅱ家計急変」の方のみ提出が必要です。

### 簡易な収入見込額の申立書 ※支給要件が「Ⅱ家計急変」の方のみ提出が必要です。

私（申請・請求者）は、食費等の物価高騰の影響により、収入が減少したことを申し立てます。また、以下に記載した申請・請求者及び配偶者等の収入について事実と相違無く、内容の確認に必要な追加書類を求められた場合は、速やかに提出いたします。

なお、今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではないことも併せて申し立てます。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 申請・請求者氏名（ 札幌 太郎 ）  
配偶者等氏名（ 札幌 花子 ）

※申請・請求者及び配偶者等の氏名はそれぞれが署名してください。

署名欄上部の申し立て内容を確認のうえ、記入日と申請・請求者及び配偶者等の氏名を記入してください。

※氏名は申請・請求者及び配偶者等がそれぞれ署名してください。

児童の主たる生計維持者である札幌太郎さんは、食費等の物価高騰の影響により収入が減少しました。

<例>

【札幌太郎さん】  
令和5年4月分  
⇒200,000円

【札幌花子さん】  
令和5年4月分  
⇒80,000円

申請時点で該当する項目があれば○を付けてください。

<該当基準>

【障がい者】  
⇒申請時点で身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等をお持ちの方。

【寡婦・ひとり親】  
⇒申請時点で離婚、死別、未婚出産等の状態にある方。

申請時点での扶養人数を記入してください。

※記入例は、申請・請求者が、配偶者等と児童3人を扶養している場合を想定しています。

令和5年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

①申請・請求者分 (令和5年4月分)	
給与収入【A】	2000000
収入合計額【A】	2000000
収入合計額【A】 × 12	24000000
年間収入見込額 (申請・請求者)【D】	24000000

令和5年1月以降の任意のひと月を記入し、同月分の給与明細等を添付してください。

※原則、申請・請求者と配偶者等分の任意の月は同月である必要があります。

※申請時点で下記に該当する場合は○を付けてください。  
障がい者 / 未成年者 / 寡婦・ひとり親

**注意!**  
手取り額ではありません!  
総支給額(各種控除前の金額)を記入してください。  
※配偶者等分も同様に記入してください。

②配偶者等分 (令和5年4月分)	
給与収入【E】	800000
事業収入又は不動産収入【F】	
年金収入【G】	
収入合計額【E + F + G】	800000
収入合計額【E + F + G】 × 12	9600000
年間収入見込額 (配偶者等)【H】	9600000

給与収入がある場合にご記入ください。給与明細書などの収入額が分かる書類を添付してください。

事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。帳簿などの収入額が分かる書類を添付してください。

公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類を添付してください。

※申請時点で下記に該当する場合は○を付けてください。  
障がい者 / 未成年者 / 寡婦・ひとり親

③扶養人数 ※上記で算出した「年間収入見込額【D】と【H】の金額を比較し、どちらか高い方の扶養人数を記入してください。

配偶者扶養  有  無 + 配偶者以外の扶養 3人 = 4人

支給対象限度額 ..... 配偶者等分の年間収入見込額【H欄】の額が、103万円以下の方は「有」、超過している方は「無」に○を付けてください。

※限度額は、下の早見表から、申請・請求者の申請時点での収入、申請・請求者が申請時点で、障がい者、未成年者、寡婦、給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を参照してください。

<早見表>

上記「③扶養人数」の合計人数	非課税相当収入限度額
1人	156.0万円
2人	205.7万円
3人	255.7万円
4人	305.7万円
5人	355.7万円

(注)扶養人数とは、申請時点での以下の合計人数です。  
・同一生計配偶者（年間収入金額103万円以下の者）  
・扶養親族（16未満の者も含む）

## <支給対象となる基準の考え方>

- 申請・請求者と配偶者等分の年間収入見込額（D欄とH欄）を比較し、どちらか金額の高い方の収入で判断します。
- 上記の記入例世帯では申請・請求者の収入が高く、申請・請求者の申請時点における扶養人数は4人（配偶者等＋児童3人）なので、支給対象限度額は305.7万円となります（早見表を参照）。
- 申請・請求者の年間収入見込額（D欄：240万円）が、支給対象限度額（305.7万円）の範囲内となっているため、記入例の世帯では支給対象となります。